



2024年1月29日

各 位

株式会社クリエイト・レストランツ・ホールディングス  
代表取締役社長 川井 潤  
(コード番号：3387 東証プライム)  
問い合わせ先 取締役 CFO 大内 源太  
電話 03-5488-8022

(訂正・数値データ訂正)

「2024年2月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕(連結)」の一部訂正について

当社は、2023年10月13日に開示いたしました「2024年2月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕(連結)」の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。また、数値データにも訂正がありましたので訂正後の数値データも送信いたします。

記

1. 訂正内容と理由

訂正内容と理由につきましては、別途、本日(2024年1月29日)付「過年度の有価証券報告書等の訂正報告書の提出及び過年度の決算短信等の訂正に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正の箇所

訂正の箇所には\_\_\_\_を付して表示しております。

なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、訂正後のみ全文を記載しております。

以 上



## 2024年2月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年10月13日

上場会社名 株式会社クリエイト・レストランツ・ホールディングス 上場取引所 東  
コード番号 3387 URL <https://www.createrestaurants.com>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川井 潤  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 CFO (氏名) 大内 源太 (TEL) 03(5488)8022  
四半期報告書提出予定日 2023年10月13日 配当支払開始予定日 2023年11月13日  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 有 ( 機関投資家・アナリスト向け )

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年2月期第2四半期の連結業績 (2023年3月1日～2023年8月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する 四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期第2四半期	72,982	34.1	4,159	△18.2	3,926	△21.9	3,270	△16.0	3,037	△13.5	3,719	△27.8
2023年2月期第2四半期	54,407	57.7	5,087	△30.4	5,026	△29.9	3,892	△26.1	3,511	△27.2	5,151	△5.9

	基本的1株当たり 四半期利益		希薄化後1株当たり 四半期利益	
	円	銭	円	銭
2024年2月期第2四半期	14	45	—	—
2023年2月期第2四半期	16	71	—	—

(参考) 調整後EBITDA 2024年2月期第2四半期 13,439 百万円 (△0.0%) 2023年2月期第2四半期 13,444 百万円 (△11.1%)

(注) 1. 「基本的1株当たり四半期利益」は、「親会社の所有者に帰属する四半期利益」をもとに算定しております。

2. 希薄化後1株当たり四半期利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社グループの業績の有用な比較情報として、調整後EBITDAを開示しております。調整後EBITDAの定義、計算方法につきましては、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (1) 連結経営成績に関する定性的情報」をご覧ください。

#### (2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率	
	百万円		百万円		百万円		%	
2024年2月期第2四半期	134,913		37,532		32,561		24.1	
2023年2月期	133,555		34,443		29,606		22.2	

### 2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2023年2月期	—	3.00	—	3.00	6.00	
2024年2月期	—	3.50				
2024年2月期(予想)			—	3.50	7.00	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

### 3. 2024年2月期の連結業績予想 (2023年3月1日～2024年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	143,000	20.9	7,400	45.6	6,900	51.1	5,500	41.8	5,000	47.7	23	78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(参考) 調整後EBITDA 2024年2月期通期(予想) 24,700 百万円 (4.4%)

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 —社 (社名) — 、除外 —社 (社名) —

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無

- (3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年2月期2Q	212,814,284株	2023年2月期	212,814,284株
② 期末自己株式数	2024年2月期2Q	2,510,851株	2023年2月期	2,607,751株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2024年2月期2Q	210,253,771株	2023年2月期2Q	210,170,604株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数 (四半期累計) の算定上控除する自己株式には、従業員インセンティブ・プラン「従業員向け株式交付信託型ESOP」制度に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行 (信託口) が所有している当社株式を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- (1) 当社グループは、国際財務報告基準 (IFRS) を適用しております。  
(2) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の3ページを参照してください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	10
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が鈍化したことを受けて行動制限が緩和されたことや、2023年5月8日に新型コロナウイルス感染症の感染法上の分類が5類に引き下げられたこと等により、経済活動は正常化が進みました。また、全国旅行支援の延長や訪日外国人の増加によるインバウンド需要の再開等も下支えとなり、個人消費には持ち直しの動きがみられました。しかしながら、長く続いた新型コロナウイルス感染症の影響による選択的消費の定着や、実質賃金マイナスの継続による消費者の生活防衛意識の高まりに加え、為替市場の円安進行や2024年問題に伴う物流制約、ロシア・ウクライナ情勢の長期化に伴う地政学的リスク等による原材料や資源価格の高騰等の継続により、景気動向は不透明な状況が続いております。

外食産業におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響が収束傾向を示す一方、お客様の生活防衛意識の高まりにより販売価格の引き上げ余地も限界に近づく中、原材料価格の高騰や人件費の上昇等が見込まれることに加え、人財不足による供給制約もあり、引き続き厳しい経営環境が予想されております。また、コロナ禍を契機としたリモートワークの浸透やデジタル化の加速等により、変化したお客様のライフスタイルが定着しつつあり、当該環境に合わせた柔軟な対応が求められております。

こうした中、当社グループにおきましては、コロナ禍における変化対応で培った筋肉質なコスト構造を定着させつつ、新たな成長ステージを目指して、ロケーションビジネスからブランドビジネスへの転換を推し進めるべく、既存店の更なる質の向上に取り組んでおります。具体的には、当社グループの核となる25のコアブランドにおいて、コンセプトを明確にし、専門性の強化として付加価値の高いメニュー考案に取り組んでいるほか、サービスの更なる質の向上や戦略的な店舗改修等の実行により、お客様満足度の向上と販売価格の適正化に努めております。加えて、「守り」から「攻め」への転換を図るべく、DX（デジタルトランスフォーメーション）投資の一環として、マーケティングオートメーションの導入によるプロモーションの促進や、モバイルオーダーの拡充及び配膳ロボットの活用、バックオフィス業務の効率化・高度化等に取り組んでおります。

新規出店に関しては、しゃぶしゃぶ食べ放題「しゃぶ菜」や「MACCHA HOUSE 抹茶館」、海鮮居酒屋「磯丸水産」、大衆居酒屋「五の五」、ごまそば「遊鶴」、焼き肉「萬家」、ベーカリー「サンヴァリエ」、「つけめんTETSU」といったコアブランドを中心に「質も、そして量も」に向け投資を再開する一方で、投資を伴わない香港へのフランチャイズ出店や、ゴルフ場内レストランを始めとした業務受託店舗も積極的に出店いたしました。

その結果、グループ全体では23店舗の新規出店、9店舗の業態変更、契約満了に伴う退店や不採算店舗を中心に37店舗の退店を実施し、当第2四半期末における業務受託店舗等を含む連結店舗数は1,131店舗となりました。

また、人的資本への投資として、2023年3月1日付にて発足させたグループ横断的な「人財プロジェクトチーム」を中心に、社員昇給の拡大やクルーの時給アップの実施、研修制度の充実や働きやすい職場作りのほか、採用活動の多角化にも取り組んでおります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上収益は72,982百万円（前年同期比34.1%増）、営業利益は4,159百万円（前年同期比18.2%減）、税引前四半期利益は3,926百万円（前年同期比21.9%減）、四半期利益は3,270百万円（前年同期比16.0%減）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は3,037百万円（前年同期比13.5%減）となりました。また、調整後EBITDAは13,439百万円（前年同期比0.0%減）、調整後EBITDAマージンは18.4%（前年同期は24.7%）、調整後親会社所有者帰属持分比率（調整後自己資本比率）は36.9%（前年同期は34.3%）となりました（注）。

（注）当社グループの業績の有用な指標として、調整後EBITDA、調整後EBITDAマージン及び調整後親会社所有者帰属持分比率（調整後自己資本比率）を用いております。

調整後EBITDA、調整後EBITDAマージン及び調整後親会社所有者帰属持分比率（調整後自己資本比率）の算出方法は以下のとおりです。

- ・調整後EBITDA＝営業利益 ＋ その他の営業費用 － その他の営業収益（協賛金収入、雇用調整助成金、協力金及び賃料減免分等を除く）＋ 減価償却費 ＋ 非経常的費用項目（株式取得に関するアドバイザー費用等）
- ・調整後EBITDAマージン＝調整後EBITDA ÷ 売上収益 × 100
- ・調整後親会社所有者帰属持分比率（調整後自己資本比率）：親会社所有者帰属持分比率（自己資本比率）からIFRS第16号の影響を除外した比率

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

### ① 資産、負債及び資本の状況

#### (資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ378百万円増加し、32,645百万円となりました。この主な要因は、営業債権及びその他の債権が1,405百万円増加した一方で、現金及び現金同等物が974百万円減少したこと等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の非流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ978百万円増加し、102,267百万円となりました。この主な要因は、有形固定資産が1,104百万円増加したこと等によるものであります。

#### (負債の部)

当第2四半期連結会計期間末の負債の残高は、前連結会計年度末に比べ1,731百万円減少し、97,380百万円となりました。この主な要因は、社債及び借入金が4,150百万円減少した一方で、リース債務が1,489百万円、営業債務及びその他の債務が939百万円増加したこと等によるものであります。

#### (資本の部)

当第2四半期連結会計期間末の資本合計の残高は、前連結会計年度末に比べ3,089百万円増加し、37,532百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が2,412百万円増加したこと等によるものであります。

なお、親会社所有者帰属持分比率(自己資本比率)は24.1%であります。

### ② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末から974百万円減少し、22,920百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によって得られた資金は12,089百万円(前年同期比24.0%減)となりました。これは主に、減価償却費7,772百万円、税引前四半期利益3,926百万円を計上したこと等によるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によって使用した資金は1,723百万円(前年同期比37.6%増)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,489百万円、差入保証金の差入による支出178百万円等によるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によって使用した資金は11,459百万円(前年同期比0.2%増)となりました。これは主に、リース負債の返済による支出6,584百万円、長期借入金の返済による支出4,052百万円等によるものです。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

当期の見通しといたしましては、2023年5月8日に新型コロナウイルス感染症の感染法上の位置付けが5類に引き下げられたことに加え、観光需要喚起策の継続的な実施や、対中国を中心とした水際対策の大幅緩和による訪日外国人の増加等により、経済活動は引き続き緩やかな回復に向かう一方で、お客様の生活防衛意識の高まりにより販売価格の引き上げ余地も限界に近づく中、ロシア・ウクライナ情勢の長期化に伴う世界的な資源価格の高騰や為替市場における円安基調の継続、2024年問題に伴う物流制約に加え、少子高齢化に伴う労働人口の減少等により、依然として先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

このような環境の中、当社グループは、コロナ禍における変化対応で培った筋肉質な経営体制を引き続き維持強化するとともに、成長戦略の3本の柱である「アフターコロナを見据えたポートフォリオの見直し」、「グループ連邦経営の更なる進化」、「DX推進による生産性の向上・人財不足への対応」をもとに、サステナブルな利益成長を目指してまいります。

2024年2月期の通期業績予想につきましては、2023年4月14日に公表いたしました連結業績予想から変更しております。詳細につきましては、2023年10月13日公表の「通期連結業績予想の修正(上方修正)及び減損損失の計上、並びに剰余金の配当(中間配当)及び配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」をご覧ください。

## 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年8月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	23,895	22,920
営業債権及びその他の債権	5,240	6,645
その他の金融資産	499	522
棚卸資産	1,054	1,072
その他の流動資産	1,578	1,484
流動資産合計	32,266	32,645
非流動資産		
有形固定資産	57,584	58,688
のれん	23,688	23,605
無形資産	6,177	6,205
その他の金融資産	9,390	9,255
繰延税金資産	3,766	3,838
その他の非流動資産	681	673
非流動資産合計	101,288	102,267
資産合計	133,555	134,913

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年8月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	4,538	5,478
社債及び借入金	8,608	8,300
リース負債	10,855	11,413
その他の金融負債	—	10
未払法人所得税等	472	525
引当金	2,326	2,232
その他の流動負債	10,039	10,077
流動負債合計	36,841	38,038
非流動負債		
社債及び借入金	26,766	22,923
リース負債	29,298	30,229
退職給付に係る負債	1,162	1,092
引当金	3,045	3,002
繰延税金負債	1,630	1,700
その他の非流動負債	366	393
非流動負債合計	62,270	59,342
負債合計	99,112	97,380
資本		
資本金	50	50
資本剰余金	22,744	22,817
利益剰余金	6,509	8,921
自己株式	△1,217	△1,196
その他の資本の構成要素	1,519	1,968
親会社の所有者に帰属する持分合計	29,606	32,561
非支配持分	4,836	4,971
資本合計	34,443	37,532
負債及び資本合計	133,555	134,913



## (2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

## 要約四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
売上収益	54,407	72,982
売上原価	△15,321	△20,993
売上総利益	39,086	51,989
販売費及び一般管理費	△39,213	△46,578
その他の営業収益	6,263	425
その他の営業費用	△1,048	△1,676
営業利益	5,087	4,159
金融収益	272	134
金融費用	△333	△368
税引前四半期利益	5,026	3,926
法人所得税費用	△1,134	△655
四半期利益	3,892	3,270
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	3,511	3,037
非支配持分	381	232
四半期利益	3,892	3,270
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益(円)		
基本的1株当たり四半期利益	16.71	14.45
希薄化後1株当たり四半期利益	—	—

## 第2四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年8月31日)
売上収益	28,163	36,375
売上原価	△7,904	△10,482
売上総利益	20,258	25,892
販売費及び一般管理費	△20,417	△23,769
その他の営業収益	664	194
その他の営業費用	△585	△1,138
営業利益又は営業損失(△)	△79	1,178
金融収益	127	86
金融費用	△152	△263
税引前四半期利益又は税引前四半期損失 (△)	△103	1,001
法人所得税費用	123	△92
四半期利益	19	909
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	88	887
非支配持分	△69	22
四半期利益	19	909
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益(円)		
基本的1株当たり四半期利益	0.42	4.22
希薄化後1株当たり四半期利益	—	—

## 要約四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
四半期利益	3,892	3,270
その他の包括利益		
純損益にその後に振り替えられる可能性 のある項目		
在外営業活動体の換算差額	1,259	449
項目合計	1,259	449
その他の包括利益合計	1,259	449
四半期包括利益	5,151	3,719
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	4,770	3,486
非支配持分	381	232
四半期包括利益	5,151	3,719

## 第2四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年8月31日)
四半期利益	19	909
その他の包括利益		
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	560	281
項目合計	560	281
その他の包括利益合計	560	281
四半期包括利益	580	1,191
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	649	1,168
非支配持分	△69	22
四半期包括利益	580	1,191

## (3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分									
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の資本の構成 要素		合計	合計	非支配 持分	資本 合計
					在外営業 活動体の 換算差額	合計				
2022年3月1日残高	50	22,628	4,381	△1,246	330	330	26,143	4,587	30,730	
四半期利益	—	—	3,511	—	—	—	3,511	381	3,892	
その他の包括利益	—	—	—	—	1,259	1,259	1,259	—	1,259	
四半期包括利益	—	—	3,511	—	1,259	1,259	4,770	381	5,151	
配当金	—	—	△630	—	—	—	△630	△93	△724	
株式報酬取引	—	85	—	—	—	—	85	—	85	
その他	—	△1	—	14	—	—	13	0	13	
所有者との取引額等合計	—	84	△630	14	—	—	△531	△93	△624	
2022年8月31日残高	50	22,713	7,262	△1,232	1,589	1,589	30,383	4,875	35,258	

当第2四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分									
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の資本の構成 要素		合計	合計	非支配 持分	資本 合計
					在外営業 活動体の 換算差額	合計				
2023年3月1日残高	50	22,744	6,509	△1,217	1,519	1,519	29,606	4,836	34,443	
四半期利益	—	—	3,037	—	—	—	3,037	232	3,270	
その他の包括利益	—	—	—	—	449	449	449	—	449	
四半期包括利益	—	—	3,037	—	449	449	3,486	232	3,719	
配当金	—	—	△630	—	—	—	△630	△93	△724	
連結子会社に対する持 分変動に伴うその他資 本剰余金の増減	—	△1	—	—	—	—	△1	1	—	
株式報酬取引	—	89	—	2	—	—	91	—	91	
その他	—	△15	5	18	—	—	8	△5	2	
所有者との取引額等合計	—	72	△625	20	—	—	△532	△97	△629	
2023年8月31日残高	50	22,817	8,921	△1,196	1,968	1,968	32,561	4,971	37,532	

## (4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	5,026	3,926
減価償却費	7,618	7,772
減損損失	881	1,556
受取利息	△7	△18
支払利息	289	294
固定資産売却損益(△は益)	△6	△1
固定資産除却損	20	64
棚卸資産の増減額(△は増加)	△92	△9
営業債権及びその他の債権の増減(△は増加)	△184	△1,475
営業債務及びその他の債務の増減(△は減少)	2,055	718
退職給付に係る負債の増減(△は減少)	△28	△69
引当金の増減(△は減少)	△528	△58
その他の増減	1,297	213
小計	16,341	12,913
利息及び配当金の受取額	4	19
利息の支払額	△142	△126
法人所得税の支払額	△632	△1,062
法人所得税の還付額	327	345
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,898	12,089
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△30	△6
定期預金の払戻による収入	15	3
有形固定資産の取得による支出	△886	△1,489
有形固定資産の売却による収入	11	7
資産除去債務の履行による支出	△211	△84
無形資産の取得による支出	△23	△105
差入保証金の差入による支出	△192	△178
差入保証金の回収による収入	92	204
その他	△26	△75
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,252	△1,723

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△4,303	△4,052
社債の償還による支出	△135	△100
リース負債の返済による支出	△6,281	△6,584
配当金の支払額	△629	△629
非支配持分への配当金の支払額	△93	△93
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,442	△11,459
現金及び現金同等物に係る換算差額	203	119
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,408	△974
現金及び現金同等物の期首残高	21,502	23,895
現金及び現金同等物の四半期末残高	24,911	22,920

## (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要性がある会計方針)

当社グループが要約四半期連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、以下の新たに適用する基準を除き、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第2四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

当社グループは、当第1四半期連結会計期間より、以下の基準を適用しております。

基準書	基準名	新設・改訂の概要
IAS第1号	財務諸表の表示	・重要な (significant) 会計方針ではなく、重要性がある (material) 会計方針を開示することを要求
IAS第8号	会計方針、会計上の見積りの変更及び誤謬	・会計方針の変更を会計上の見積りの変更とどのように区別すべきかを明確化
IAS第12号	法人所得税	・リースや廃棄義務のような、資産と負債の両方を認識する取引に係る繰延税金の会計処理を明確化 ・経済協力開発機構が公表した第2の柱モデルルールを導入するために制定された税法から生じる法人所得税の会計処理及び開示の要求事項に対する一時的な例外の導入

上記基準書の適用による要約四半期連結財務諸表への重要な影響はありません。

(セグメント情報等)

当社グループの事業内容は飲食事業であり、区分すべきセグメントが存在しないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益	3,511	3,037
発行済普通株式の加重平均株式数(株)	210,170,604	210,253,771
基本的1株当たり四半期利益(円)	16.71	14.45

(注) 1. 「基本的1株当たり四半期利益」の算定上、自己株式として計上されている「従業員向け株式交付信託型ESOP」が所有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第2四半期連結累計期間1,977,128株、当第2四半期連結累計期間1,920,492株)。

2. 希薄化後1株当たり四半期利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年8月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益	88	887
発行済普通株式の加重平均株式数(株)	210,178,961	210,288,081
基本的1株当たり四半期利益(円)	0.42	4.22

(注) 1. 「基本的1株当たり四半期利益」の算定上、自己株式として計上されている「従業員向け株式交付信託型ESOP」が所有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第2四半期連結会計期間1,968,771株、当第2四半期連結会計期間1,912,714株)。

2. 希薄化後1株当たり四半期利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。



## (重要な後発事象)

## SFPホールディングス株式会社による自己株式の公開買付けへの応募及び子会社株式の売却について

当社の連結子会社であるSFPホールディングス株式会社（以下、「SFPホールディングス」という。）が2023年7月20日開催の同社取締役会において自己株式の公開買付け（以下、「本公開買付け」という。）を行うことを決定したことに伴い、当社は、2023年7月20日開催の取締役会において、当社の保有するSFPホールディングス普通株式の一部について、本公開買付けに応じる旨を決議し、2023年9月12日付で子会社株式を売却いたしました。

## (1) 本公開買付けへの応募の概要

①応募株式数	SFPホールディングス普通株式 3,000,000株
②買付価額	1株当たり 1,980円
③公開買付期間	2023年7月21日～2023年8月21日まで
④決済開始日	2023年9月12日

## (2) 本公開買付けへの応募の理由

SFPホールディングスは、2022年4月4日に実施された東京証券取引所の市場区分の見直しに関して、2021年12月23日開催の同社取締役会決議に基づき、プライム市場を選択する申請書を東京証券取引所に提出いたしました。移行基準日において同社の流通株式比率は31.5%であり、プライム市場の上場維持基準のうち流通株式比率35.0%以上を充たしていなかったことから、同日付で「新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書」を公表しております。

本基準への適合を目的として、SFPホールディングスから同社の親会社である当社宛てに、当社が所有している同社普通株式の一部を対象として、市場価格に一定のディスカウントを行った価格での公開買付けへの応募の打診がありました。

当社は、同社普通株式を引き続きプライム市場に上場させることは、同社の持続的な成長と中長期的な企業価値向上の実現に向けて重要であるという認識のもと、両社にて協議を重ねた結果、当社が保有するSFPホールディングス普通株式の本公開買付けに応じるに至りました。

## (3) 本公開買付けへの応募前後の保有株式の状況

①応募前の保有株式数	16,435,500株（議決権保有割合63.73%）
②本公開買付けへの応募株式数	3,000,000株（注）
③応募後の保有株式数	13,435,500株（議決権保有割合58.96%）

（注）本公開買付けにおける募集株券等の数の合計が買付予定数を超えなかったため、当初応募した株式数と一致しております。

## (4) 今後の業績に与える影響について

本公開買付けの応募が当連結会計年度の業績に与える影響はありません。